

平成 17 年度  
中間決算説明資料

株式会社 千葉銀行

## 【 目 次 】

・平成17年度中間決算の概要	-	
1. 総括	-	1
(1) 損益の概要	単	
(2) 自己資本比率	連・単	
(3) 金融再生法開示債権	単	
2. 損益	-	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・中間純利益	単	3
3. 経営指標	単	
4. 運用・調達	-	4
(1) 預金・貸出金(未残)	単	
(2) 有価証券(未残)	単	5
5. 資産の状況	単	6
6. 平成18年3月期収益見込み等	単・連	7
・平成17年度中間決算資料	-	
1. 損益状況	単・連	8
2. 業務純益	単	10
3. 利鞘(国内業務部門)	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	11
6. ROE	単	
7. 預金、貸出金の残高	-	12
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳(未残)及び 中小企業等貸出比率	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
8. リスク管理債権の状況	単・連	13
9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率	単・連	14
10. 金融再生法開示債権	単	
11. 金融再生法開示債権の保全状況	単	15
12. 貸倒引当金等の状況	-	
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	16
13. 業種別貸出状況等	-	17
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	18
14. 国別貸出状況等	-	19
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金	単	
15. 有価証券の評価損益	-	20
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	

**・地域貢献に関する情報開示**

1 . 貸出金の状況	21
(1) 県内向け貸出金の状況	
(2) 中小企業向け貸出金の状況	
(3) 保証協会保証付貸出金の状況	22
(4) 私募債・シンジケートローンの取扱い状況	
(5) 業種別貸出金の状況	
(6) 消費者ローンの状況	23
(7) 県内消費者ローンの状況	
(8) 個人向け無担保ローンの状況	
(9) 県内個人向け無担保ローンの状況	24
(10) クレジットカードの取扱い状況	
(11) ローンプラザ・コンサルティングプラザの設置状況	
2 . 預金・ネットワーク等の状況	25
(1) 預金の状況	
(2) 投資型金融商品の状況	
(3) 給与振込・年金振込口座の状況	26
(4) 店舗の状況	
(5) ダイレクトチャネルの取扱い状況	27
(6) ちばぎんグループによる総合金融サービスの提供状況	
3 . 千葉県経済活性化への取組み	28
(1) ベンチャー企業向けローンの取扱い状況	
(2) 当行が出資・出捐を行うベンチャー育成基金等の投資・助成状況	
(3) 経営改善支援の取組み状況	
(4) 地方公共団体との取引状況	
(5) ビジネスマッチングの取組み状況	
4 . 地域貢献活動	29
(1) 文化活動	
(2) スポーツ支援活動	
(3) 福祉支援活動	
(4) 教育支援活動	
(5) 緑化活動	

## 平成 17 年度中間決算の概要

### 1. 総括

銀行の収益を表す基本的な指標であります業務純益（一般貸引繰入前）は、前年同期比 18 億円増加し、374 億円となりました。

経常利益は、業務純益の増加に加え不良債権処理額減少等により、前年同期比 72 億円増加し、360 億円となりました。なお、貸倒引当金繰入額の合計が取崩超過となったことから、特別利益に 49 億円を計上しております。また、今期から適用いたしました固定資産の減損会計により減損損失 8 億円を特別損失に計上しております。

この結果、中間純利益は前年同期比 38 億円増加し、234 億円となりました。

連結自己資本比率は 10.75%、単体自己資本比率は 10.42%となりました。17 年 3 月末に比べ、劣後ローン返済等により連結自己資本比率は 0.41%低下しましたが、利益の積上げにより連結 Tier 比率では 0.21%の上昇となりました。

また、金融再生法開示債権は、17 年 3 月末比 236 億円減少し、2,523 億円となりました。

#### (1) 損益の概要

(単位：億円、%)

	17 年中間期	中間期 公表値	16 年中間期比	(増減率)	16 年中間期
経常収益	959		85	( 9.8 )	874
<b>業務純益(一般貸引繰入前)</b>	<b>374</b>	<b>370</b>	<b>18</b>	<b>( 5.3 )</b>	<b>355</b>
一般貸倒引当金繰入額	-		-	( - )	-
業務純益	374		18	( 5.3 )	355
臨時損益	13		53	( 79.2 )	67
うち不良債権処理額	41		41	( 49.5 )	83
<b>経常利益</b>	<b>360</b>	<b>320</b>	<b>72</b>	<b>( 25.0 )</b>	<b>288</b>
特別損益	56		4	( 9.2 )	51
うち貸倒引当金取崩額	49		10	( 28.2 )	38
うち減損損失	8		8	( - )	-
<b>中間純利益</b>	<b>234</b>	<b>200</b>	<b>38</b>	<b>( 19.9 )</b>	<b>195</b>

#### (2) 自己資本比率

(単位：%)

	17 年 9 月末	17 年 3 月末比		17 年 3 月末	16 年 9 月末
		17 年 3 月末比	16 年 9 月末比		
連結自己資本比率	10.75	0.41	0.30	11.16	11.05
Tier 比率	7.71	0.21	0.30	7.49	7.40
単体自己資本比率	10.42	0.45	0.35	10.88	10.78
Tier 比率	7.40	0.18	0.26	7.21	7.13

#### (3) 金融再生法開示債権

(単位：億円)

	17 年 9 月末	17 年 3 月末比		17 年 3 月末	16 年 9 月末
		17 年 3 月末比	16 年 9 月末比		
合計額	2,523	236	591	2,760	3,115
不良債権比率	4.2%	0.3%	1.1%	4.5%	5.3%

## 2. 損 益

## (1) 業務純益

業務純益（一般貸引繰入前）は374億円と、前年同期比18億円増加しました。

国内業務粗利益では、役務取引等利益が投資信託等預かり資産の増強により前年同期比10億円の増加と引き続き堅調でした。また債券関係損益が前年同期比9億円増加しております。なお、国際業務粗利益は資金利益が有価証券利息の増加等により前年同期比6億円増加、全体では前年同期比13億円増加しました。

経費は、人件費が人員減等により前年同期比2億円減少、物件費がクレジットカードの本体発行開始、偽造キャッシュカード対応としてICカードの発行準備等により前年同期比7億円増加、税金は前年同期並となりました。

(単位：億円、%)

	17年中間期		16年中間期	
	17年中間期	16年中間期比 (増減率)	16年中間期	
<b>業 務 粗 利 益</b>	<b>750</b>	<b>25 ( 3.4)</b>	<b>725</b>	
国内業務粗利益	711	12	698	
資金利益	596	3	600	
役務取引等利益	93	10	82	
うち投信取扱手数料	29	7	21	
うち保険代理店手数料	14	0	15	
特定取引利益	8	0	9	
その他業務利益	12	6	6	
うち債券関係損益	14	9	5	
国際業務粗利益	39	13	26	
うち資金利益	21	6	15	
<b>経 費</b>	<b>376</b>	<b>6 ( 1.7)</b>	<b>369</b>	
人件費	180	2	182	
物件費	174	7	166	
税金	21	0	20	
<b>業務純益(一般貸引繰入前)</b>	<b>374</b>	<b>18 ( 5.3)</b>	<b>355</b>	
コア業務純益	355	5 ( 1.6)	349	
一般貸倒引当金純繰入額	-	-	-	
<b>業 務 純 益</b>	<b>374</b>	<b>18 ( 5.3)</b>	<b>355</b>	

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金純繰入額 - 債券関係損益

従 業 員 数	17年中間期	16年中間期	16年中間期比 (増減率)
	3,827人	3,894人	67人 ( 1.7)

(注) 従業員数には、出向者を含み、臨時従業員及び嘱託を含んでおりません。

## (2) 経常利益・中間純利益

不良債権処理額は41億円、前年同期比41億円の減少となりました。一方、貸倒引当金繰入額の合計が取崩超過となったため、貸倒引当金取崩額49億円を特別利益に計上しております。不良債権処理額から当該貸倒引当金取崩額を控除した信用コストは前年同期比52億円減少し、7億円の取崩しとなりました。

今中間期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、事業用資産に含まれる実質遊休資産等を減損処理し特別損失に減損損失8億円を計上しております。

これらの結果、経常利益は360億円、中間純利益は234億円となりました。

(単位：億円、%)

	17年中間期		16年中間期比 (増減率)	16年中間期
	金額	金額		
業務純益(一般貸引繰入前)	374	18	(5.3)	355
一般貸倒引当金純繰入額	-	-	(-)	-
業務純益	374	18	(5.3)	355
不良債権処理額	41	41	(49.5)	83
株式等償却額	1	1	(48.4)	3
経常利益	360	72	(25.0)	288
特別損益	56	4	(9.2)	51
うち貸倒引当金取崩額	49	10	(28.2)	38
うち償却債権取立益	18	2	(16.9)	15
うち減損損失	8	8	(-)	-
中間純利益	234	38	(19.9)	195
信用コスト + -	7	52	(116.6)	44

## 3. 経営指標

経営効率性を示す指標であるOHRは51.13%、資産の運用効率すなわち、収益性を示す総資産利益率ROAは0.53%となりました。

株主資本利益率ROEは11.04%となりました。

(単位：%)

	17年中間期		16年度	16年中間期
	16年度比	16年中間期比		
O H R 1	51.13	0.33	0.34	50.80
R O A 2	0.53	0.12	0.06	0.41
R O E 3	11.04	2.33	0.87	8.70

$$1 \text{ OHR} = \frac{\text{経費}}{\text{業務純益} - \text{債券関係損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入額} + \text{経費}} \quad (\text{低いほど効率性が高い})$$

$$2 \text{ ROA} = \frac{\text{当期(中間)純利益}}{\text{総資産平残}}$$

$$3 \text{ ROE} = \frac{\text{当期(中間)純利益}}{(\text{期首資本の部合計} + \text{期末資本の部合計}) \div 2}$$

## 4. 運用・調達

貸出金は、お客様のニーズに積極的にお応えすることにより、前期末に比べ、国内向け貸出（除公共）は644億円増加しました。内訳は、住宅ローンが583億円増加、中小企業向け貸出が285億円増加となっております。全体では、公共向け貸出が1,386億円減少したことにより前期末比750億円の減少となりました。なお、平残では16年中間期比1,739億円増加しております。

預金は、個人預金を中心に前期末比1,501億円増加しました。また、預かり資産の増強に努めました結果、投資信託は前期末比497億円増加し、残高は4,114億円となりました。個人年金保険の取扱保険料も383億円と好調でした。

有価証券は、評価損益を除くベースで、前期末比4,932億円の増加となりました。引き続き運用の多様化を図りつつ金利上昇リスクに留意しております。円貨債券の平均残存期間は3.2年と短い状態を維持しています。

## (1) 預金・貸出金（末残）

（単位：億円）

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
貸出金	58,064	750	1,509	58,814	56,554
（除公共・海外向け貸出）	（52,562）	（644）	（1,606）	（51,918）	（50,956）
事業者向け貸出	33,289	97	372	33,192	32,917
うち中小企業	26,345	285	414	26,059	25,931
消費者ローン	19,272	547	1,233	18,725	18,039
うち住宅ローン	18,031	583	1,308	17,448	16,722
公共向け貸出	5,350	1,386	64	6,737	5,415
海外向け貸出	150	8	31	159	182
預金	77,441	1,501	3,562	75,940	73,879
うち県内	73,776	1,231	3,212	72,544	70,563
うち個人	57,606	1,181	1,844	56,425	55,762

（注）中小企業には個人事業主向け貸出を含む。

（参考）

## 1. 貸出金平残

（単位：億円）

	17年中間期	16年度比		16年度	16年中間期
		16年度比	16年中間期比		
貸出金	59,090	1,484	1,739	57,605	57,351
（除公共・海外向け貸出）	（52,711）	（1,458）	（1,781）	（51,252）	（50,930）
事業者向け貸出	33,798	579	642	33,218	33,155
消費者ローン	18,913	879	1,139	18,034	17,774

## 2. 投資信託等

(単位：億円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
投資信託残高	4,114	497	964	3,616	3,149
うち個人	4,030	495	952	3,534	3,077
うち株式投資信託	3,849	527	1,007	3,321	2,841

(単位：億円)

	17年上期			16年下期	16年上期
		16年下期比	16年上期比		
個人年金保険(取扱保険料)	383	11	74	394	457
うち変額保険	258	62	25	196	233
個人年金保険(手数料)	13	1	0	12	13
うち変額保険	11	2	1	8	10

## (2) 有価証券(末残)

(単位：億円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
有価証券	21,569	4,932	3,945	16,636	17,623
国債	5,965	2,004	410	3,961	6,376
株式	1,415	34	25	1,450	1,440
社債他	9,052	1,414	2,354	7,637	6,698
外貨建 有価証券	5,134	1,547	2,027	3,587	3,107
円貨債券の平均残存期間	3.2年	0.3年	0.1年	2.8年	3.0年

(注) 1. 時価会計導入に伴う評価損益を除いて表示しております。

2. 平均残存期間は、短期国債を除いて表示しております。



## 5. 資産の状況

金融再生法開示債権は、前期末比 236 億円減少し、2,523 億円となりました。引当金を含む保全率は、全体で 74.1%、危険債権で 84.8%、要管理債権で 57.4%の水準であり、今後の損失発生懸念は限定的なものとなっております。

なお、不良債権比率は前期末比 0.3%低下し、4.2%となりました。

## &lt; 金融再生法開示債権 &gt;

(単位：百万円、%)

	17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,882	4,433	9,385	31,315	36,267
危険債権	111,726	10,828	23,902	122,554	135,628
要管理債権	113,766	8,392	25,867	122,158	139,633
合計	252,374	23,653	59,155	276,028	311,529

正常債権	5,663,387	62,234	199,029	5,725,621	5,464,357
不良債権比率	4.2	0.3	1.1	4.5	5.3
保全率	74.1	1.6	3.0	75.7	77.1

## (参考) 保全内訳

(単位：百万円、%)

	債権額 A	担保・保証等 B	貸倒引当金 C	引当率 <sup>2</sup> C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,882	22,916	3,965	100.0	100.0
危険債権	111,726	59,571	35,213	67.5	84.8
要管理債権	113,766	<sup>1</sup> 43,758	21,606	30.8	57.4
合計	252,374	126,247	60,785	48.1	74.1

1. 概算数値。

2. 引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

## 6. 平成 18 年 3 月期収益見込み等

(単位：億円)

	18 年 3 月期 (通期)
経常収益	1,950
業務純益 (一般貸引繰入前)	740
経常利益	660
当期純利益	400

	18 年 3 月期 (通期)	
	中	間
1 株当たり配当金	3 円 00 銭	6 円 00 銭

## &lt; 連結決算の概要 &gt;

(単位：億円、%)

	17 年中間期	16 年中間期比		16 年中間期
			(増減率)	
経常収益	1,121	90	( 8.8 )	1,030
経常利益	403	95	( 31.1 )	307
中間純利益	248	41	( 19.8 )	207

## &lt; 連結決算平成 18 年 3 月期収益見込み &gt;

(単位：億円)

	18 年 3 月期 (通期)
経常収益	2,300
経常利益	710
当期純利益	430

## 平成 17 年度中間決算資料

## 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	17 年中間期		16 年中間期
		16 年中間期比	
業 務 粗 利 益	75,029	2,527	72,501
国内業務粗利益	71,124	1,226	69,898
資金利益	59,661	361	60,023
役務取引等利益	9,303	1,018	8,285
特定取引利益	863	64	928
その他業務利益	1,294	633	661
国際業務粗利益	3,905	1,301	2,603
資金利益	2,143	640	1,502
役務取引等利益	71	14	85
特定取引利益	177	83	93
その他業務利益	1,513	592	921
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	37,602	643	36,959
人 件 費	18,002	225	18,227
物 件 費	17,472	783	16,688
税 金	2,127	84	2,043
業 務 純 益 ( 一 般 貸 引 繰 入 前 )	37,427	1,884	35,542
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	( 6,042 )	( 5,984 )	( 57 )
業 務 純 益	37,427	1,884	35,542
臨 時 損 益	1,391	5,324	6,715
不良債権処理額	4,199	4,125	8,324
貸出金償却	4,381	3,866	8,247
個別貸倒引当金純繰入額	( 1,116 )	( 4,890 )	( 3,773 )
延滞債権売却損	182	259	76
特定海外債権引当勘定繰入額	( 18 )	( 6 )	( 24 )
株式等関係損益	1,483	595	887
退職給付費用 ( 臨時損益処理分 )	698	221	476
その他臨時損益	2,022	824	1,197
経 常 利 益	36,036	7,209	28,827
特 別 損 益	5,676	480	5,195
うち貸倒引当金取崩額	4,943	1,087	3,855
うち償却債権取立益	1,811	262	1,549
うち固定資産減損損失	824	824	-
税 引 前 中 間 純 利 益	41,713	7,690	34,022
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,895	7,071	2,823
法 人 税 等 調 整 額	8,354	3,280	11,634
中 間 純 利 益	23,463	3,899	19,564
信 用 コ ス ト	744	5,213	4,468

## 【連結】

&lt; 連結損益計算書ベース &gt;

(単位：百万円)

	17年中間期	16年中間期比	
		16年中間期比	16年中間期
連結粗利益	81,841	2,863	78,978
資金利益	63,090	212	62,877
役務取引等利益	14,632	1,389	13,243
特定取引利益	1,306	37	1,268
その他業務利益	2,812	1,223	1,588
営業経費	41,687	2,200	39,486
貸倒償却引当費用	4,975	5,395	10,370
貸出金償却	5,157	5,136	10,293
個別貸倒引当金純繰入額	( 2,224 )	( 5,808 )	( 3,583 )
一般貸倒引当金純繰入額	( 5,855 )	( 5,422 )	( 432 )
延滞債権等売却損	182	259	76
特定海外債権引当勘定繰入額	( 18 )	( 6 )	( 24 )
株式等関係損益	1,567	471	1,095
持分法による投資損益	57	79	137
その他	3,526	3,109	417
経常利益	40,330	9,559	30,770
特別損益	4,391	1,260	5,651
うち貸倒引当金取崩額	3,648	392	4,040
うち償却債権取立益	1,840	263	1,576
うち固定資産減損損失	824	824	-
税金等調整前中間純利益	44,722	8,299	36,422
法人税、住民税及び事業税	11,309	7,665	3,644
法人税等調整額	7,857	3,800	11,658
少数株主損益	715	323	391
中間純利益	24,839	4,111	20,727
信用コスト	1,327	5,002	6,329

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益(一般貸引繰入前)	42,827	2,967	39,860
連結業務純益	42,827	2,967	39,860

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社粗利益 - 子会社営業経費・一般貸倒引当金純繰入額  
- 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	10	1	11
持分法適用会社数	4	-	4

## 2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	37,427	1,884	35,542
職員一人当たり(千円)	10,678	697	9,981
(2) 業務純益	37,427	1,884	35,542
職員一人当たり(千円)	10,678	697	9,981

(注) 職員数は、実働人員(出向人員、臨時雇用員及び嘱託を除く)の平残。

## 3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位：%)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.62	0.06	1.68
(イ) 貸出金利回(B)	1.90	0.09	1.99
(ロ) 有価証券利回	0.69	0.02	0.66
(2) 資金調達原価(C)	0.95	0.02	0.97
(イ) 預金等利回(D)	0.01	0.00	0.01
(ロ) 経費率	0.94	0.01	0.96
(3) 総資金利鞘(A) - (C)	0.67	0.04	0.71
預貸金利差(B) - (D)	1.89	0.09	1.98

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
国債等債券損益	1,898	1,311	587
売却益	2,208	1,615	593
売却損	309	303	6
償却	-	-	-

株式等関係損益	1,483	595	887
売却益	1,777	433	1,343
売却損	116	5	110
償却	178	167	345

## 5. 自己資本比率（国際統一基準）

## 【連結】

（単位：億円）

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
	[速報値]	17年3月末比	16年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.75 %	0.41 %	0.30 %	11.16 %	11.05 %
うちTier 比率	7.71 %	0.21 %	0.30 %	7.49 %	7.40 %
(2) Tier	4,030	232	357	3,798	3,673
(3) Tier	1,603	271	219	1,875	1,822
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	351	133	201	218	150
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	103	1	1	105	105
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	750	345	345	1,095	1,095
(4) 控除項目	18	0	2	17	15
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	5,615	40	135	5,656	5,480
(6) リスクアセット	52,225	1,577	2,640	50,647	49,584

## 【単体】

（単位：億円）

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
	[速報値]	17年3月末比	16年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.42 %	0.45 %	0.35 %	10.88 %	10.78 %
うちTier 比率	7.40 %	0.18 %	0.26 %	7.21 %	7.13 %
(2) Tier	3,840	209	325	3,630	3,514
(3) Tier	1,571	276	228	1,847	1,799
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	340	129	195	210	145
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	103	1	1	105	105
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	750	345	345	1,095	1,095
(4) 控除項目	6	-	-	6	6
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	5,405	67	97	5,472	5,307
(6) リスクアセット	51,865	1,575	2,637	50,289	49,227

## 6. ROE【単体】

（単位：%）

	17年中間期	16年度		16年中間期
		16年度比	16年中間期比	
業務純益ベース（年率）	17.61	1.62	0.86	19.24
当期純利益ベース（年率）	11.04	2.33	0.87	10.17

（注）ROEとは、株主資本の収益性を示す指標

## 7. 預金、貸出金の残高

## (1) 残高【単体】

(単位：億円)

	17年9月中間期			17年3月期	16年9月中間期
		17年3月期比	16年9月中間期比		
預金(未残)	77,441	1,501	3,562	75,940	73,879
うち国内	75,966	1,311	3,364	74,655	72,602
うち県内	73,776	1,231	3,212	72,544	70,563
うち個人	57,606	1,181	1,844	56,425	55,762
預金(平残)	77,196	3,085	3,249	74,110	73,947
うち国内	75,741	2,852	2,984	72,888	72,756
うち県内	73,593	2,847	2,980	70,746	70,613
貸出金(未残)	58,064	750	1,509	58,814	56,554
(除公共・海外向け貸出)	(52,562)	(644)	(1,606)	(51,918)	(50,956)
うち国内	57,913	742	1,541	58,655	56,372
うち県内	47,965	652	1,326	47,313	46,639
貸出金(平残)	59,090	1,484	1,739	57,605	57,351
(除公共・海外向け貸出)	(52,711)	(1,458)	(1,781)	(51,252)	(50,930)
うち国内	58,930	1,491	1,747	57,438	57,182
うち県内	47,643	836	1,047	46,806	46,595

## (2) 国内貸出金内訳(未残)及び中小企業等貸出比率【単体】

(単位：億円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
国内貸出金(A)	57,913	742	1,541	58,655	56,372
(除公共向け貸出)	(52,562)	(644)	(1,606)	(51,918)	(50,956)
大企業	5,298	205	3	5,503	5,301
中堅企業	1,646	16	37	1,629	1,684
中小企業等(B)	45,618	832	1,647	44,785	43,970
うち中小企業	26,345	285	414	26,059	25,931
うち消費者ローン	19,272	547	1,233	18,725	18,039
公	5,350	1,386	64	6,737	5,415
中小企業等貸出比率(B/A)	78.77%	2.41%	0.76%	76.35%	78.00%

(注) 中小企業には個人事業主向け貸出を含む。

## (3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
消費者ローン残高	19,272	547	1,233	18,725	18,039
住宅ローン残高	18,031	583	1,308	17,448	16,722
その他のローン残高	1,241	36	75	1,277	1,317

## 8. リスク管理債権の状況 - 自己査定基準 部分直接償却実施(前(後)) -

## 【単体】

(単位:百万円)

		17年9月末		17年3月末	16年9月末
			17年3月末比	16年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	4,162	3,069	2,117	7,231
	延滞債権額	134,237	12,232	31,139	146,469
	3ヵ月以上延滞債権額	5,026	90	1,522	5,117
	貸出条件緩和債権額	108,739	8,326	24,371	117,065
	合計	252,165	23,719	59,151	275,885

貸出金残高(未残)	5,806,403	75,069	150,952	5,881,472	5,655,451
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.0	0.0	0.0	0.1
	延滞債権額	2.3	0.1	0.6	2.4
	3ヵ月以上延滞債権額	0.0	0.0	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	1.8	0.1	0.4	1.9
	合計	4.3	0.3	1.1	4.6

## 【連結】

(単位:百万円)

		17年9月末		17年3月末	16年9月末
			17年3月末比	16年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	4,287	2,598	1,836	6,885
	延滞債権額	136,242	12,500	31,361	148,742
	3ヵ月以上延滞債権額	5,026	90	1,593	5,117
	貸出条件緩和債権額	108,857	8,348	24,351	117,205
	合計	254,413	23,536	59,142	277,950

貸出金残高(未残)	5,767,592	76,988	149,014	5,844,581	5,618,578
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.0	0.0	0.0	0.1
	延滞債権額	2.3	0.1	0.6	2.5
	3ヵ月以上延滞債権額	0.0	0.0	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	1.8	0.1	0.4	2.0
	合計	4.4	0.3	1.1	4.7



## 9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率

## 【単体】

(単位：百万円、%)

	17年9月末	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	252,165	23,719	59,151	275,885	311,317
担保・保証等 (B)	126,083	14,872	42,250	140,955	168,333
貸倒引当金 (C)	60,755	7,276	10,980	68,031	71,735
引当率 (C)/(A)	24.0	0.5	1.0	24.6	23.0
保全率 (B+C)/(A)	74.0	1.6	3.0	75.7	77.1
貸出金残高比	4.3	0.3	1.1	4.6	5.5

## 【連結】

(単位：百万円、%)

	17年9月末	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	254,413	23,536	59,142	277,950	313,555
担保・保証等 (B)	126,970	14,669	42,226	141,639	169,196
貸倒引当金 (C)	61,601	7,321	11,031	68,922	72,633
引当率 (C)/(A)	24.2	0.5	1.0	24.7	23.1
保全率 (B+C)/(A)	74.1	1.6	3.0	75.7	77.1
貸出金残高比	4.4	0.3	1.1	4.7	5.5

## 10. 金融再生法開示債権

## 【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,882	4,433	9,385	31,315	36,267
危険債権	111,726	10,828	23,902	122,554	135,628
要管理債権	113,766	8,392	25,867	122,158	139,633
合計	252,374	23,653	59,155	276,028	311,529

総与信残高	5,915,761	85,888	139,874	6,001,649	5,775,887
-------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

総与信残高：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金

## 11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
保 全 額 (A)	187,032	22,147	53,298	209,179	240,330
貸倒引当金	60,785	7,247	10,951	68,032	71,737
担保・保証等	126,247	14,899	42,346	141,147	168,593
金融再生法開示債権合計(B)	252,374	23,653	59,155	276,028	311,529

(単位：%)

保 全 率 (A) / (B)	74.1	1.6	3.0	75.7	77.1
-----------------	------	-----	-----	------	------

(参考) 自己査定結果 (債務者区分別)

【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
破綻先債権 (A)	4,207	3,061	2,134	7,269	6,342
実質破綻先債権 (B)	22,674	1,372	7,250	24,046	29,925
破綻懸念先債権 (C)	111,726	10,828	23,902	122,554	135,628
要注意先債権 (D)	922,363	82,277	66,230	840,086	856,133
要管理先債権	142,831	11,260	33,140	154,091	175,971
うち要管理債権 (貸出金のみ)	113,766	8,392	25,867	122,158	139,633
その他要注意先債権	779,531	93,537	99,370	685,994	680,161
正常先債権 (E)	4,854,790	152,903	106,932	5,007,694	4,747,857
総与信残高 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	5,915,761	85,888	139,874	6,001,649	5,775,887

## 12. 貸倒引当金等の状況

(1) 償却・引当基準

一般貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額100億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上

個別貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額100億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

## (2) 貸倒引当金等の内訳

## 【単体】

(単位：億円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
貸倒引当金	774	103	135	878
一般貸倒引当金	376	60	77	436
個別貸倒引当金	397	43	57	440
特定海外債権引当勘定	0	0	0	0

## (参考) 一般貸倒引当金対象債権

(単位：億円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
正常先債権	45,097	162	872	45,260
要注意先債権	9,223	822	662	8,400
要管理先債権	1,428	112	331	1,540
その他要注意先債権	7,795	935	993	6,859

## 【連結】

(単位：億円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
貸倒引当金	836	102	122	938
一般貸倒引当金	398	58	73	456
個別貸倒引当金	437	43	48	481
特定海外債権引当勘定	0	0	0	0

## 13. 業種別貸出状況等

【単体】 - 部分直接償却実施後 -

(1) 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	17年9月末		17年3月末		16年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	57,913	100.00	58,655	100.00	56,372	100.00
製造業	4,378	7.56	4,369	7.45	4,392	7.79
農業	95	0.17	117	0.20	124	0.22
林業	0	0.00	0	0.00	1	0.00
漁業	15	0.03	15	0.02	15	0.03
鉱業	77	0.13	75	0.13	83	0.15
建設業	2,744	4.74	2,822	4.81	2,896	5.14
電気・ガス・熱供給・水道業	72	0.12	73	0.12	65	0.12
情報通信業	207	0.36	238	0.41	270	0.48
運輸業	1,791	3.09	1,795	3.06	1,797	3.19
卸売・小売業	5,570	9.62	5,481	9.35	5,748	10.19
金融・保険業	1,744	3.01	2,305	3.93	2,027	3.60
不動産業	12,832	22.16	11,043	18.83	10,840	19.23
各種サービス業	5,308	9.17	5,013	8.55	4,985	8.84
国・地方公共団体	3,448	5.95	4,814	8.21	3,245	5.76
その他(個人)	19,627	33.89	20,489	34.93	19,876	35.26

(注)17年9月末において、個人に関する業種区分の精緻化を図るため、業種の見直しを実施しております。  
 なお、業種見直し実施前の業種別貸出金は以下のとおりであります。

(単位：億円、%)

	17年9月末		17年3月末		16年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	57,913	100.00	58,655	100.00	56,372	100.00
製造業	4,376	7.56	4,369	7.45	4,392	7.79
農業	94	0.16	117	0.20	124	0.22
林業	0	0.00	0	0.00	1	0.00
漁業	15	0.03	15	0.02	15	0.03
鉱業	77	0.13	75	0.13	83	0.15
建設業	2,741	4.73	2,822	4.81	2,896	5.14
電気・ガス・熱供給・水道業	71	0.13	73	0.12	65	0.12
情報通信業	207	0.36	238	0.41	270	0.48
運輸業	1,791	3.09	1,795	3.06	1,797	3.19
卸売・小売業	5,559	9.60	5,481	9.35	5,748	10.19
金融・保険業	1,744	3.01	2,305	3.93	2,027	3.60
不動産業	11,566	19.97	11,043	18.83	10,840	19.23
各種サービス業	5,250	9.07	5,013	8.55	4,985	8.84
国・地方公共団体	3,448	5.95	4,814	8.21	3,245	5.76
その他(個人)	20,968	36.21	20,489	34.93	19,876	35.26

## (2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円、%)

	17年9月末		17年3月末		16年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,521	100.00	2,758	100.00	3,113	100.00
製造業	113	4.51	134	4.87	191	6.17
農業	11	0.45	25	0.93	31	1.01
林業	-	-	-	-	-	-
漁業	1	0.07	1	0.06	1	0.06
鉱業	0	0.02	1	0.04	1	0.04
建設業	189	7.53	230	8.36	245	7.87
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	4	0.18	5	0.20	5	0.18
運輸業	129	5.15	134	4.88	33	1.08
卸売・小売業	440	17.48	477	17.29	586	18.85
金融・保険業	24	0.99	28	1.04	23	0.74
不動産業	810	32.15	743	26.94	935	30.06
各種サービス業	396	15.73	444	16.11	512	16.48
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他(個人)	396	15.74	531	19.28	543	17.46

(注)17年9月末において、個人に関する業種区分の精緻化を図るため、業種の見直しを実施しております。  
なお、業種見直し実施前の業種別リスク管理債権は以下のとおりであります。

(単位：億円、%)

	17年9月末		17年3月末		16年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,521	100.00	2,758	100.00	3,113	100.00
製造業	113	4.50	134	4.87	191	6.17
農業	11	0.45	25	0.93	31	1.01
林業	-	-	-	-	-	-
漁業	1	0.06	1	0.06	1	0.06
鉱業	0	0.02	1	0.04	1	0.04
建設業	189	7.51	230	8.36	245	7.87
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	4	0.18	5	0.20	5	0.18
運輸業	129	5.15	134	4.88	33	1.08
卸売・小売業	434	17.25	477	17.29	586	18.85
金融・保険業	24	0.99	28	1.04	23	0.74
不動産業	711	28.23	743	26.94	935	30.06
各種サービス業	385	15.29	444	16.11	512	16.48
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他(個人)	513	20.37	531	19.28	543	17.46

## 14. 国別貸出状況等

## (1) 特定海外債権残高 【単体】

(単位：億円、ヶ国)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
債権額	7	2	3	9	10
対象国数	1	-	-	1	1

## (2) アジア向け貸出金 【単体】

(単位：億円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
インドネシア	7	2	3	9	10
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
韓国	22	1	4	21	18
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
香港	18	1	7	17	10
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
台湾	18	2	20	20	39
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
フィリピン	0	0	0	0	0
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
マレーシア	10	1	6	11	3
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
シンガポール	-	-	4	-	4
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	77	3	8	81	86
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

## (3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

## 15. 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)

## (参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部資本直入)

## (2) 評価損益

## 【単体】

(単位:億円)

	17年9月末					17年3月末			16年9月末		
	評価損益	3月末比	9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有価証券	757	288	434	895	138	468	555	87	322	418	95
株式	818	372	543	838	19	446	474	27	275	331	56
債券	37	91	77	19	57	53	58	5	39	50	10
その他	23	7	30	37	61	31	22	54	7	36	29
合計	757	288	434	895	138	468	555	87	322	418	95

(注) 1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当ありません。

2. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

## 【連結】

(単位:億円)

	17年9月末					17年3月末			16年9月末		
	評価損益	3月末比	9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有価証券	778	295	445	917	139	483	571	87	332	429	96
株式	840	378	554	860	20	461	489	28	285	342	57
債券	37	91	77	19	57	53	58	5	39	50	10
その他	23	7	30	37	61	31	22	54	7	36	29
合計	778	295	445	917	139	483	571	87	332	429	96

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

## ・地域貢献に関する情報開示

### 地域貢献に関する基本的考え方

当行は、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、「金融サービスの提供を通じて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を果しております。今後ともこの姿勢を堅持し、当行グループ全社が一体となって、質の高い金融商品・サービスを提供するなど、お客さま満足度の向上につながる諸活動を展開してまいりますとともに、地域社会の発展に貢献してまいります。

#### 1. 貸出金の状況

個人のお客さまのニーズに的確に対応した結果、住宅ローン残高は1兆8,031億円と国内総貸出金の31.13%を占め、前年同月比1.47ポイント上昇しています。

中小企業向け貸出金は前年同月比414億円増加しています。また、今中間期につきましては、新たに1,769先の中小企業等との融資取引を開始いたしました。

##### (1) 県内向け貸出金の状況

平成17年9月末の県内貸出金残高は4兆7,965億円、県内貸出金比率は82.82%と地域に密着した営業を展開しています。

(単位：億円、%)

	17年9月末	17年3月末	16年9月末
国内貸出金	57,913	58,655	56,372
うち 県内	47,965	47,313	46,639
県内貸出金比率	82.82	80.66	82.73

##### (2) 中小企業向け貸出金の状況

中小企業向け貸出金は、2兆6,345億円と、国内貸出金の45.49%を占め、中小企業のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしています。

(単位：億円、%)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
中小企業向け貸出金	26,345	285	414	26,059	25,931
うち 県内	23,312	219	208	23,092	23,103
中小企業向け貸出金比率	45.49	1.06	0.50	44.42	46.00
うち県内中小企業向け貸出金比率	40.25	0.88	0.72	39.37	40.98
県内貸出に占める県内中小企業向け貸出金比率	48.60	0.20	0.93	48.80	49.53

(注) 中小企業には個人事業主向け貸出を含めています。



## (3)保証協会保証付貸出金の状況

保証協会保証付貸出金は3,718億円となり、千葉県信用保証協会保証債務残高シェアは48.4%と高いシェアを維持しています。

(単位：億円、%)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
保証協会保証付貸出金	3,718	210	420	3,929	4,139
千葉県信用保証協会保証債務残高シェア	48.4	0.4	0.7	48.8	49.1

## (4)私募債・シンジケートローンの取扱い状況

今中間期には私募債64件を引受け、シンジケートローン7件のアレンジャーを務めました。今後も新たな資金供給の仕組みづくりに積極的に取り組んでまいります。

## (5)業種別貸出金の状況(17年9月末)

(単位：億円、%)

	県内		国内	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
貸出金	47,965	100.0	57,913	100.0
製造業	2,787	5.8	4,378	7.6
農業	86	0.2	95	0.2
林業	0	0.0	0	0.0
漁業	15	0.0	15	0.0
鉱業	39	0.1	77	0.1
建設業	2,476	5.2	2,744	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	37	0.1	72	0.1
情報通信業	106	0.2	207	0.4
運輸業	1,096	2.3	1,791	3.1
卸売・小売業	4,502	9.4	5,570	9.6
金融・保険業	700	1.4	1,744	3.0
不動産業	10,872	22.7	12,832	22.2
各種サービス業	4,609	9.6	5,308	9.2
国・地方公共団体	1,413	2.9	3,448	5.9
その他(個人)	19,221	40.1	19,627	33.9

(注)平成17年9月末において、個人に関する業種区分の精緻化を図るため、業種の見直しを実施しています。

## (6) 消費者ローンの状況

消費者ローンは、住宅ローンを中心に地域のお客さまニーズに積極的にお応えした結果、国内貸出金の33.27%を占めています。

(単位：億円、%)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
消費者ローン残高	19,272	547	1,233	18,725	18,039
うち住宅ローン	18,031	583	1,308	17,448	16,722
うちその他ローン	1,241	36	75	1,277	1,317
消費者ローン比率	33.27	1.35	1.27	31.92	32.00
うち住宅ローン比率	31.13	1.38	1.47	29.74	29.66
うちその他ローン比率	2.14	0.03	0.19	2.17	2.33

## (7) 県内消費者ローンの状況

県内貸出に占める消費者ローン比率は39.34%と前年同月比1.42ポイント上昇しています。特に住宅ローンは前年同月比1,260億円増加しています。

(単位：億円、%)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
消費者ローン残高	18,872	526	1,186	18,346	17,686
うち住宅ローン	17,662	562	1,260	17,100	16,401
うちその他ローン	1,210	35	74	1,246	1,285
消費者ローン比率	32.58	1.30	1.21	31.27	31.37
うち住宅ローン比率	30.49	1.34	1.40	29.15	29.09
うちその他ローン比率	2.08	0.03	0.18	2.12	2.27
県内貸出に占める消費者ローン比率	39.34	0.57	1.42	38.77	37.92
うち住宅ローン比率	36.82	0.68	1.65	36.14	35.16
うちその他ローン比率	2.52	0.11	0.23	2.63	2.75

## (8) 個人向け無担保ローンの状況

(単位：億円)

	17年9月末	17年3月末	16年9月末
カードローン残高(注)	307	307	306
マイカーローン残高	65	65	64
教育ローン残高	35	30	26
リフォームローン残高	20	20	20
フリーローン残高	17	17	17

(注)カードローン残高につきましては、カードローン20・30・50・70・100・150・200の残高を掲載しています。

## (9) 県内個人向け無担保ローンの状況

(単位：億円)

	17年9月末	17年3月末	16年9月末
カードローン残高(注)	304	304	303
マイカーローン残高	64	64	63
教育ローン残高	34	30	26
リフォームローン残高	19	20	20
フリーローン残高	17	17	17

(注)カードローン残高につきましては、カードローン 20・30・50・70・100・150・200 の残高を掲載しています。

## (10) クレジットカードの取扱い状況

平成 17 年 4 月から、「ちばぎんスーパーカード」(銀行本体発行のクレジットカード)の取扱いを開始し、今中間期に 21,570 件のカードを発行いたしました。なお、17 年 10 月からは、IC 機能を搭載したキャッシュカードとクレジットカードが一体化した「ちばぎんスーパーカード(一体型)」の取扱いを開始しています。

## (11) ローンプラザ・コンサルティングプラザの設置状況

平成 16 年 10 月に JR 千葉駅前に開設いたしました「ちばぎんコンサルティング・プラザ」には、1 年間で約 15 千名のお客さまにご来場いただきました。

プラザ名	設置場所	営業時間
ちばぎんコンサルティング・プラザ (千葉中央ローンプラザ)	千葉市中央区富士見 2-3-1 (塚本大千葉ビル 1・2 階) TEL043-227-5211	平日 9 時～19 時 土・日・祝日 10 時～17 時
幕張ローンプラザ	千葉市美浜区中瀬 2-6 千葉銀行幕張新都心支店内 (ワールドビジネスガーデン・マリナーズ アネックス 2 階) TEL043-351-0131	平日 10 時～18 時 土・日・祝日 10 時～17 時
柏ローンプラザ	柏市柏 1-1-21 柏そごう 2 階 TEL04-7163-7111	平日 10 時～18 時 土・日・祝日 10 時～17 時

## 2. 預金・ネットワーク等の状況

給与振込口座が前年同月比18千件、年金振込口座が前年同月比15千件増加したことなどから、個人預金残高は前年同月比1,844億円増加し、5兆7,606億円となり、国内総預金の75.83%を占めています。

お客さまへの最適なポートフォリオ提案を進めました結果、投資信託の残高は前年同月比964億円増加し、4,114億円となりました。

### (1) 預金の状況

平成17年9月末の県内預金残高は7兆3,776億円と前年同月比3,212億円増加し、地域のお客さまから高いご支持をいただいています。

(単位：億円、%)

	17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
国内預金	75,966	1,311	3,364	74,655	72,602
うち 県内	73,776	1,231	3,212	72,544	70,563
個人預金	57,606	1,181	1,844	56,425	55,762
うち 県内	56,730	1,159	1,813	55,570	54,917
県内預金比率	97.11	0.05	0.07	97.17	97.19
個人預金比率	75.83	0.25	0.97	75.58	76.80
県内個人預金比率	74.67	0.24	0.96	74.43	75.64

### (2) 投資型金融商品の状況

お客さまへの最適なポートフォリオ提案に努めました結果、個人のお客さまの投資信託、公共債及び外貨預金の合計預かり資産・預金残高は6,259億円となりました。また、個人年金保険の取扱開始以来の販売累計は2,783億円となりました。

(単位：億円)

	17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
投資信託残高	4,114	497	964	3,616	3,149
うち 県内	4,064	495	958	3,569	3,106
うち 個人	4,030	495	952	3,534	3,077
うち 県内	3,983	493	946	3,490	3,037
うち 株式投資信託	3,849	527	1,007	3,321	2,841
うち 県内	3,802	524	999	3,278	2,803
個人公共債残高	1,540	77	141	1,463	1,399
うち 県内	1,532	76	140	1,456	1,392
個人外貨預金残高	688	78	36	766	724
うち 県内	664	80	36	744	700
個人年金保険(取扱保険料)	2,783	383	777	2,400	2,005
うち 県内	2,762	381	775	2,381	1,987

(注)個人年金保険は、平成14年10月からの累計です。

## (3) 給与振込・年金振込口座の状況

114万人のお客さまに“暮らしのメインバンク”としてご利用いただいています。また、年金受給年齢に到達されるお客さまの各種ご相談にお応えする「ひまわり年金教室」や「マネープラン講座」を、今中間期に367回開催し、述べ3,285名のお客さまにご参加いただきました。

(単位：千件)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
給与振込口座	813	15	18	798	794
うち 県内	806	15	18	791	788
年金振込口座	328	9	15	318	312
うち 県内	326	9	15	316	310

お客さまの豊かなシルバーライフにお役立ていただくため、確定拠出年金や財形年金預金の取扱いも行っています。

## (4) 店舗の状況

平成17年5月に成田西支店の移設を行いました。また、コンビニATMネットワークとの提携により、お客さまの利便性向上を図っています。

(単位：所)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
国内店舗数	159		2	159	157
うち 県内	150		2	150	148
海外拠点数	4			4	4
うち 支店	3			3	3
店舗外現金自動設備	16,505	1,111	1,888	15,394	14,617
うち 県内	1,433	12	32	1,421	1,401
うち 当行店舗外現金自動設備	249	1	2	250	251
うち 県内	247	1	3	248	250
うち コンビニATM「E-net」	5,822	523	712	5,299	5,110
うち 県内	445	11	24	434	421
うち セブン銀行との共同ATM	10,434	589	1,178	9,845	9,256
うち 県内	741	2	11	739	730

当行は県内57市町村に店舗及び当行店舗外現金自動設備を設置しています。

コンビニATM「E-net」及びセブン銀行との共同ATMは24時間対応（一部休止日・休止時間を除く）のATMです。

(5) ダイレクトチャネルの取扱い状況

(単位：千件)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
テレホンバンキング契約件数	565	22	32	543	533
うち 県内	558	21	32	537	526
インターネットバンキング契約件数	61	4	5	57	66
うち 県内	60	4	5	56	65
モバイルバンキング契約件数	41	1	20	40	61
うち 県内	40	0	20	40	60

テレホンバンキング、インターネットバンキング、モバイルバンキングとも24時間365日対応（一部休止日・休止時間を除く）しています。

平成16年10月及び平成17年4月に、インターネットバンキング、モバイルバンキングの長期未利用者の契約見直しを実施いたしました。

(6) ちばぎんグループによる総合金融サービスの提供状況

会社名	主な業務内容	住所・電話番号
中央証券株式会社	証券業務（個人・法人のお客さまに対し、株式・債券の売買等を行っています。）	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-5-3 TEL：03-3660-4700
ちばぎんリース株式会社	リース業務（お客さまの車輛・機械等のリースニーズにお応えしています。）	〒262-0025 千葉市花見川区花園2-1-22 TEL：043-275-8001
ちばぎんデビットカード株式会社	クレジットカード業務（クレジットカードの発行や小口ローンの貸付業務等を行っています。）	〒260-0015 千葉市中央区富士見1-14-11 TEL：043-225-2611
ちばぎんデビットカード株式会社	クレジットカード業務（クレジットカードの発行や小口ローンの貸付業務等を行っています。）	〒260-0015 千葉市中央区富士見1-14-11 TEL：043-225-8411
ちばぎんコンピュータサービス株式会社	ソフトウェア等の開発販売業務、計算受託業務（お客さまのITニーズにお応えしています。）	〒266-0032 千葉市緑区おゆみ野中央6-12 TEL：043-292-8881
ちばぎんキャピタル株式会社	株式公開・上場などに関するコンサルティング業務（ベンチャー企業への投資やコンサルティング等を行っています。）	〒260-0026 千葉市中央区千葉港8-4 日本興亜千葉ビル2階 TEL：043-248-8822
ちばぎんアセットマネジメント株式会社	投資顧問業務（お客さまに最適な資産運用のアドバイスを行っています。）	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-5-3 TEL：03-3241-8021
株式会社ちばぎん総合研究所	情報・調査業務、コンサルティング業務（お客さまのビジネスパートナーとして、経営コンサルティング等さまざまなアドバイスを行っています。）	〒263-0043 千葉市稲毛区小仲台2-3-12 TEL：043-207-0621

### 3. 千葉県経済活性化への取組み

千葉県経済の健全な発展と活性化に寄与することを目的に、ベンチャー企業向けローンによる融資、外部機関との連携、ベンチャー育成基金による助成などを通じ、ベンチャー企業の支援・育成に積極的に取り組んでいます。

お取引先企業への販売先の紹介など、お取引先同士のニーズを結び付けるビジネスマッチングの取組みを強化するため、平成17年6月に「中国」をテーマとして「ちばぎんビジネスフォーラム」を開催し、23社の企業が出展し、86社のお取引先にご来場いただきました。

#### (1) ベンチャー企業向けローンの取扱い状況

(単位：件、百万円)

	17年中間期	16年中間期比	16年度	16年中間期
	取扱い件数	13	6	37
取扱い金額	558	48	953	510

年間取扱い件数20件600百万円を目標としています。

#### (2) 当行が出資・出捐を行うベンチャー育成基金等の投資・助成状況

	17年中間期	16年度	16年中間期
グループ会社「ちばぎんキャピタル株式会社」が管理・運営する投資事業有限責任組合の投資実績	3件 20百万円	8件 101百万円	5件 61百万円
財団法人ひまわりベンチャー育成基金による助成金交付実績	5件 15百万円	10件 30百万円	5件 15百万円

#### (3) 経営改善支援の取組み状況

当行は、再生可能な中小企業に対しては、適切な引当により資産の健全性を確保したうえで、取引先とのリレーションシップを強化するとともに、グループ会社であるちばぎん総合研究所や中小企業再生支援協議会等との連携などにより、再生支援策の構築に努めています。

#### (4) 地方公共団体との取引状況

当行は、千葉県及び県内56市町村の指定金融機関を務めています。また、地方債の引受(17年度中間期実績22件490億円)のほか、地方公共団体と連携し制度融資の取扱いを行うなど、地域経済活性化に向けた各種取組みを行っています。

#### (5) ビジネスマッチングの取組み状況

当行は、お取引先企業の業績向上につながる高度かつ多様な提案活動を推し進めています。特に、ビジネスマッチングの取組みとして、お取引先企業の売上向上につながる新たな販売先の拡大を目指したビジネスフォーラムや「商談会」を開催いたしました。

## 4. 地域貢献活動

さまざまな文化活動やスポーツ大会への協賛などをつうじて、地域社会の充実や豊かな社会づくりに積極的に取り組んでいます。

### (1)文化活動

#### ちばぎんひまわりコンサート

- ・ 毎回、多彩なアーティストをお迎えして県内各地で開催しています。今後も、さまざまなジャンルの音楽をとおして、地域の皆さまとのふれあいの場をお届けしてまいります。

#### ちばぎんアートギャラリー

- ・ 千葉県出身・在住作家の新作・研究発表の場として、日本画、洋画、彫刻、工芸などの優れた作品を「ちばぎんアートギャラリー」（ちばぎん日本橋ビル2階）に展示しています。開設以来、延べ展示回数は342回を数え、約12万人のお客さまにご来場いただいています。

### (2)スポーツ支援活動

#### 千葉県少年野球大会及び千葉県ユース（U-15）サッカー選手権大会への協賛

- ・ 健全な青少年の育成と、地域社会のスポーツ振興を目的に、「千葉県少年野球大会」と「千葉県ユース（U-15）サッカー選手権大会」に協賛しています。

### (3)福祉支援活動

#### 財団法人千葉県福祉財団

- ・ 当行の創立10周年記念事業のひとつとして設立した同財団は、社会福祉事業に対する資金の貸付などをとおして、各種厚生事業の発展助成や県民福祉の向上に寄与しています。

#### バリアフリーへの取り組み

- ・ 店舗の新築・改修に際しては、「ハートビル法」、「千葉県福祉のまちづくり条例」に基づき、段差のスロープ化や点字タイルの使用等バリアフリーを考慮した対応を行っています。

### (4)教育支援活動

#### 教員の民間企業研修の受け入れ

- ・ 財団法人経済広報センターが主催する「教員の民間企業研修」の受入先企業となり、浦安市の6人の小・中学校の先生に、銀行業務についての学習や接客実習などさまざまな体験をしていただきました。

#### フィルムライブラリー

- ・ 当行の窓口をとおして保育園、幼稚園等にアニメーション・歴史・地理等の16ミリフィルムを無料で貸出しています。

### (5)緑化活動

#### 千葉市蘇我球技場周辺への樹木の寄付

- ・ 創立60周年を機に開始した緑化活動の一環として、新設された千葉市蘇我球技場周辺に、クスノキやケヤキなどの大型の樹木7本（約1千万円）を寄贈いたしました。